

平成16年度 農林水産部試験研究 事前評価結果

番号	機関名	課題名	研究期間	研究概要	評価結果	委員コメント
1	農総研	地帯別1等米比率向上技術の確立	H17～19	1等米比率90%を達成するため、地力など地域の土壌条件に応じた高温に強い米づくり技術を開発する。	A	米の品質向上を目標に、地域毎に技術課題について研究することは評価できる。特に栽培管理技術により地力をコントロールする点が研究のポイントで研究精度を高めていただきたい。
2	農総研	赤系大粒ブドウ新品種の安定栽培技術の確立	H17～19	日本一大きな赤系ブドウの新品種を育成する。	A	粒単位での販売できる品種開発は、消費者の購買意欲を高める研究であり、是非研究して欲しい。今後も消費者ニーズを的確に捉えた品種開発に取り組んでもらいたい。
3	農総研	食品残渣を利用した新しい作物別有機肥料の開発	H17～19	食品残渣の新たな腐熟度判定法、作物の種類に合った堆肥と肥料の性質を併せ持つ有機肥料の製造技術を開発する。	A	この研究成果をもとにビジネスモデルとして確立することを期待する。また、食品リサイクル法を受けて関連企業の関心が高まっており早急な研究成果の普及が重要である。生産された肥料については、品質のバラツキを抑え、様々な農作物に使用可能なものとなるよう研究に取り組んでいただきたい。
4	農総研	ストック・砂丘地ケイトウの日持ち向上技術の確立	H17～19	県外産との競争に打ち勝つため、ストックの日持ち向上技術、砂丘地ケイトウの花の黒変・落葉防止技術を開発する。	B	本県の花き生産振興上必要な研究と考える。経済効果が大幅に向上する成果を目指して取り組んでいただきたい。
5	農総研	加工向け果樹の品質向上技術の開発	H17～19	剥きくり用途向け大果新品種の育成・大果生産技術の開発、及び加工用ブドウの糖度向上技術を開発する。	B	日本一のブランドや品種育成を農業活性化の一助とし、早急な研究成果の普及に努めていただきたい。
6	農総研	レンコン腐敗病防除法の開発	H17～19	農業による防除が困難なレンコン腐敗病を防除するため、土壌微生物の有する発病抑止力を誘導する技術を開発する。	A	加賀野菜として評価の高いレンコンの大きな課題であり、研究成果に期待する。
7	農総研	能登大納言の品質特性の解明に関する研究	H17～19	能登大納言小豆の差別化とブランド化に資するため、能登大納言の品質特性を科学的に解明する。	B	地産地消の観点からも、地場産の優良な小豆を県内菓子企業が使って製品化することは重要である。能登大納言小豆を全国ブランドとし、生産量が増えるよう成果の普及を期待する。
8	畜総	乳用牛の育成後期における飼料給与技術	H17～21	初産月齢を早めるために、育成後期(受胎から出産まで)のエネルギー要求量等を検討し、飼料給与技術の指標を作成する。	B	乳価下落等より一層の育成コスト低減が求められている状況下では重要な研究である。ただ、初産月齢を早めることでのデメリットを十分検証してもらいたい。
9	林試	松くい虫抵抗性クロマツ実生苗の早期育成技術の開発	H17～19	松くい虫抵抗性クロマツ実生苗の育成期間の短縮及び生産コストの低減を図る技術を開発する。	A	国土保全の観点からも必要な研究であり、早急に量産化を図っていただきたい。また、このテーマに対する県民ニーズは高く、良い研究成果を期待する。
10	林試	県産スギ大径材の横架材用途のための材質性能試験	H17～19	県産のスギ大径材を梁・桁などの横架材として利用促進するため、長期荷重試験等を行なって材質性能データを整備し、新用途としての指針を作成する。	B	資源の有効活用の面からも大切な研究であり、県産材の優れている点が強調できるような研究成果を期待します。また、年輪幅の違いによる強度比較試験も併せて取り組んでいただきたい。
11	水総	急潮予報システム及び提供システムの開発に関する研究	H17～19	定置網の急潮被害を防止するため、予測システム及び情報提供システムを開発する。	A	危機回避の研究は必要不可欠である。これまでの研究成果を踏まえ、是非、実用化に向け取り組んでいただきたい。
12	水総	大型ヒラメの種苗放流による資源増大調査	H17～20	ヒラメの栽培漁業を展開するにあたって、大型種苗の放流効果を実証する。	B	自然環境改善、保護、増殖は人間が生活していく上で必要不可欠な研究です。予算規模も大きいので、必ず本県水産産業の活性化につなげていただきたい。
13	水総	外来魚の駆除対策の研究	H17～19	外来魚の効率的な駆除手法の開発及び密放流を未然に防止するマニュアルを確立する。	B	外来魚により日本独自の生態系が乱れるのは大きな問題であり、早急な対応が必要と考える。しかし、全国的な課題でもあり、関係機関との連携も必要ではないか。

評価結果区分 A：優先的に実施、B：実施が適当、C：計画変更して実施、D：実施の必要性が低い、E：実施の必要性が認められない

機関名 農総研：農業総合研究センター、畜総：畜産総合センター、林試：林業試験場、水総：水産総合センター